

12月定例会に
提出した

意見書

(要 旨)

(1)～(6)は全員賛成で、
(7)～(9)は賛成多数で可決しました。
(10)～(12)は否決しました。

(1)東南海・南海地震対策の
充実強化を求める意見書

本市を含む高知県全域では、次の南海地震による甚大な被害が懸念されており、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の教訓を踏まえ、これまでの施策を抜本的に見直さなければならなくなった。

よって、地域住民の安全と安心な生活を確保するため、河川管理施設・海岸保全施設・津波避難施設の整備ほか震災対策を強力に推進することなど3項目を政府に強く要望する。

(2)防災会議に女性の
視点を取り入れることを
求める意見書

中央防災会議の東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会が取りまとめた報告において、これまで反映が不十分であった女性の視点を取り入れることへの配慮が盛り込まれた。

よって、防災会議に女性の視点を反映させるため、中央防災会議に少なくとも3割以上の女性委員を登用することや、地方防災会議へ女性委員を積極的に登用するため、有識者枠を設けることを可能とする災害対策基本法の改正を速やかに行うこと

(3)円高から中小企業を守る
対策を求める意見書

欧州経済の混乱や米国経済の低迷などを原因として、かつてないほどの円高になっており、このまま放置すると、日本企業の国際競争力の低下から、特に中小企業の経営悪化や雇用の喪失、さらには国内産業の空洞化が予測される。

円高から中小企業を守る対策として、負担転嫁やダンピング防止など、下請いじめの監視・防止策を強化することなど3項目を、迅速かつ適切に実施するよう政府に強く求める。

(4)国民生活の安心と向上を図る
各種基金事業の継続を
求める意見書

安心社会を構築するため、医療や介護の充実、子育て支援の強化などに対する各種基金制度が設けられ、地方自治体の取り組みに対して支援が行われてきたが、その多くが今年度限りで終了する。

特に、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金など各種基金については、多くの関係者から事業継続を求める声が上がっており、国民生活の安心と向上を図る上からも、こうし

た基金および基金事業の継続を政府に強く求める。

(5)災害に強い日本の構築に
向けた社会資本整備を
求める意見書

東日本大震災を受けて、災害に強いまちづくりのための、集中的かつ計画的な社会資本整備が求められており、今後の災害時を想定した社会資本整備に係る公共投資については、地域のニーズを踏まえつつ、国の責任として積極的に進める必要がある。

よって、学校施設の防災機能向上のための環境整備を充実しつつ、公立学校耐震化を加速度的に推進することなど4項目を政府に強く求める。

(6)鳥獣被害防止対策の
充実を求める意見書

近年の野生生物による農作物の被害は、深刻な状態にあり、農村地域社会の崩壊を招きかねないなど、大きな影響を及ぼしている。生息域の拡大を続ける野生生物による被害防止を確実なものとするためには、ハード・ソフト両面による地域ぐるみの被害防止活動など、対策の強化が不可欠である。

よって、地方自治体が行う被害防止施策に対する財政支援の

充実など4項目の実施を政府に強く要望する。

(7)APECでのTPP交渉
参加表明に抗議する意見書

野田総理は11月のAPEC首脳会議において、TPP交渉参加を事実上表明したが、交渉参加に当たっては国民的議論が全く熟していない段階であり、参加表明に踏み切ったことは拙速のそりを免れない。

与野党を問わずAPECでの拙速な参加表明には慎重な意見が続出し、地方議会でも交渉参加に反対する意見書が相次いで可決される中、政府が交渉参加に踏み切ったことは極めて遺憾であり、本議会は政府の交渉参加表明に断固抗議する。

(8)サイバー攻撃・情報保全
対策に関する意見書

衆議院や参議院、政府機関を狙ったサイバー攻撃が明らかに。わが国の重要な情報が海外に流出することは国益に大きな影響があり、国民の不安はこれまでになく高まっている。

よって、サイバー攻撃に対する国民の安心、安全を守るため、国家としての安全保障の観点から、情報保全の基本戦略を早急に構築することなど4項目の積極的な実現を国に強く求める。

(9)社会保障に
地方単独事業に配慮した
税制改革等を求める
意見書

現在、政府・与党においては、

年金・医療・介護・子育て支援の各制度改革と、その財源となる消費税増税を柱とした「社会保障と税の一体改革」に関する協議が進んでいるが、年金以外の社会保障制度の運用主体は地方自治体である。

よって、税制改正の際には、地方単独で実施している社会保障サービスの必要性に鑑み、安定した地方財源の確保を念頭に制度設計を行うことなど2項目の実現を政府に強く要望する。

(10)障害者総合福祉法（仮称）の
早期制定を求める意見書(11)原子力発電所の警備に
関する意見書(12)高知短期大学の存続を
求める意見書

編集後記

市長選挙後、最初の定例会となり、総勢21人が各会派それぞれの立場から質問を行いました。新図書館、消防署の建設や庁舎の建て替え、旭地区の区画整理など大きな事業の規模が示され、将来の高知市の都市格が問われる年となりそうです。議員のチェックする役割が一層求められています。

がんばります！
(議会広報委員)